

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第142期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** セーレン株式会社

**【英訳名】** SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 会長兼社長 川田 達 男

**【本店の所在の場所】** 福井市毛矢1丁目10番1号

**【電話番号】** (0776)35 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 グローバル経理本部長 坪田 敏 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

**【電話番号】** (03)5411 3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京本社総務部主管 庄 司 稔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間		第142期 第1四半期 連結累計期間		第141期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		23,648		22,855		90,364
経常利益 (百万円)		1,324		1,211		4,459
四半期(当期)純利益 (百万円)		732		663		2,711
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,754		3,469		5,294
純資産額 (百万円)		47,524		53,754		50,762
総資産額 (百万円)		90,322		97,174		94,321
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		12.31		11.16		45.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		52.1		54.7		53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		908		2,032		7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,736		3,753		4,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		350		1,360		861
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		2,397		5,594		7,837

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 連結子会社間の合併契約

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアルマジパン(株)と同じく連結子会社である(株)セーレンオーカスが合併することを決議し、合併契約を締結した。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりである。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済・金融政策などにより株価の上昇や円高の是正が進み、企業業績や個人消費が改善に向かい始めた。世界経済では、緩やかな回復を見せる米国経済とは対照的に、停滞し続ける欧州市場や中国経済など、総じて海外景気に対する先行きは未だ不透明な状況である。

当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常に顧客のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでいる。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力している。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高228億55百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益10億35百万円（同18.0%減）、経常利益12億11百万円（同8.6%減）、四半期純利益6億63百万円（同9.3%減）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

車輻資材事業では、国内事業において、前年のエコカー補助金の反動減と一部北米向け輸出製品の在庫調整の影響を受けて、前年同四半期比減収となった。しかし、行きすぎた円高の是正、及び整流活動によるコスト削減を進めたことにより利益率がアップし、前年同四半期比増益を達成した。また、当車輻資材事業の中期戦略商品として開発・拡販を進める高付加価値商品「革を超える新素材（QUOLE）」が顧客の支持を確実に広げ、受注に繋げることができた。海外事業では、中国において日本車販売台数が昨年の販売台数まで回復せず、前年同四半期比で売上高を落とした。タイでは、市場の需要増を受けて売上高は堅調に推移したが、円安の影響により日本向け輸出で減益となった。海外事業全体では前年同四半期比増収・減益となった。当事業の売上高は114億91百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益7億79百万円（同9.5%増）となった。また、グローバル事業のさらなる拡大に向け、インド及びインドネシアにおいて2013年後半の生産開始に向けて工場建設を進めている。

ハイファッション事業では、国内市場において、百貨店の売上高が回復するなど、市況の一部に回復の動きが見られた。当社グループが展開する「21世紀型事業」の中核であるビスコテックス事業については、多品種・小ロット・短納期を実現する独自技術のビスコテックス生産システムや、素材の機能性と差別化企画を兼ね備えたビスコマテリアル商品が、多様化する消費者ニーズを捉え、前年同四半期比増収・増益となった。一方で、従来の繊維加工事業ならびにK B セーレン(株)の衣料資材事業は売上高を落とした。また、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ)において、原糸から製品までの一貫生産による“価格競争力のある差別化商品”の生産を開始したが、当期においては生産体制立上げにかかる経費が先行している。当事業の売上高は69億95百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業利益は86百万円(同76.7%減)となった。

エレクトロニクス事業では、新興国メーカーの台頭による価格競争の激化と消費低迷により、国内外のエレクトロニクス市場において厳しい状況が続いている。このような環境のなか当社グループでは、電磁波シールド材「プラット®」及びプラット複合化商品、K B セーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」の他、世聯電子(蘇州)有限公司の機械販売が売上高を伸ばし、前年同四半期比増収・増益となった。ビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして拡販を進めている。当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、さらに、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいく。当事業の売上高は10億88百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業損失は40百万円(前年同期は営業損失1億12百万円)となった。

環境・生活資材事業では、消費増税前の住宅着工戸数の増加に加え、節電や環境意識の向上により、特に住宅に対する省エネ(節電)ニーズは急激な高まりをみせている。このような市況のなか、室内空間を快適にしつつ、かつ高い省エネ効果を実現する遮熱型透湿防水シート「ラミテクト®サーモ」や遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」を始めとする住宅資材全般は好調に推移し、売上高を伸ばした。その一方で、健康・介護商品や特殊衣料を含む生活資材において前年同四半期比で若干の需要減少があった。当事業の売上高は16億41百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は1億71百万円(同9.3%減)となった。

メディカル事業では、化粧品事業において、ネット販売強化に加え、百貨店での常設売場設置と継続的な催事展開による新規顧客の獲得を進めた。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「DEOEST®」は、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し、大幅に売上高を伸ばした。メディカル資材においては、K B セーレン(株)の差別化原糸を始めとするグループ一貫機能を活かした医療用基材等の差別化商品が売上高を伸ばしたが、一部商品の在庫調整があり、前年同四半期比での減益要因となった。当事業の売上高は13億69百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は2億90百万円(同7.6%減)となった。

その他の事業では、セーレン商事(株)の保険代理事業ほか、いずれの事業も堅調に推移した。当事業の売上高は2億69百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は94百万円(同16.6%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金などの流動資産の増加や、設備投資による有形固定資産の増加により、全体で前連結会計年度末と比較して28億52百万円増加の971億74百万円となった。負債の部は、短期借入金や賞与引当金などの流動負債の減少により、1億39百万円減少し、434億19百万円となった。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の増加などにより29億92百万円増加し、537億54百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は55億94百万円となり、前連結会計年度末より22億43百万円の減少となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、20億32百万円の収入（前年第1四半期連結累計期間は9億8百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億9百万円及び減価償却費10億20百万円などによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、37億53百万円の支出（前年第1四半期連結累計期間は17億36百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億63百万円や定期預金の純増加額25億62百万円などによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、13億60百万円の支出（前年第1四半期連結累計期間は3億50百万円の支出）となった。これは主に、借入金の返済による純減少額8億91百万円や配当金の支払による支出4億45百万円などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億41百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司	中国蘇州	車輛資材	自動車内装材生産設備	675	9	平成25年8月	平成26年5月	60万m/月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,171,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,444,100	594,441	
単元未満株式	普通株式 18,446		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		594,441	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	5,171,100		5,171,100	8.00
計		5,171,100		5,171,100	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,264	8,544
受取手形及び売掛金	1, 2 20,390	1, 2 21,397
有価証券	91	130
商品及び製品	7,934	7,870
仕掛品	1,849	2,151
原材料及び貯蔵品	3,200	3,233
その他	2,441	2,142
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	44,161	45,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,157	21,327
機械装置及び運搬具(純額)	9,045	9,415
工具、器具及び備品(純額)	346	360
土地	9,626	9,717
その他(純額)	1,220	1,891
有形固定資産合計	41,395	42,711
無形固定資産	1,682	1,830
投資その他の資産		
その他	7,107	7,196
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	7,082	7,170
固定資産合計	50,159	51,713
資産合計	94,321	97,174
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	12,869
短期借入金	7,258	6,243
未払法人税等	381	642
賞与引当金	1,015	493
その他	3,888	4,282
流動負債合計	24,862	24,532
固定負債		
長期借入金	11,758	11,880
役員退職慰労引当金	174	161
退職給付引当金	5,515	5,523
その他	1,248	1,321
固定負債合計	18,696	18,887
負債合計	43,559	43,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	21,207	21,425
自己株式	4,147	4,147
株主資本合計	51,418	51,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	841
為替換算調整勘定	1,909	687
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,529
少数株主持分	563	589
純資産合計	50,762	53,754
負債純資産合計	94,321	97,174

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	23,648	22,855
売上原価	18,196	17,543
売上総利益	5,451	5,312
販売費及び一般管理費	4,188	4,276
営業利益	1,263	1,035
営業外収益		
受取利息	19	64
受取配当金	33	38
為替差益	0	91
その他	58	41
営業外収益合計	112	235
営業外費用		
支払利息	35	37
その他	14	22
営業外費用合計	50	59
経常利益	1,324	1,211
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	1,327	1,209
法人税等	585	541
少数株主損益調整前四半期純利益	741	668
少数株主利益	9	4
四半期純利益	732	663

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	741	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	151
為替換算調整勘定	1,173	2,649
その他の包括利益合計	1,013	2,800
四半期包括利益	1,754	3,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	3,412
少数株主に係る四半期包括利益	38	56

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,327	1,209
減価償却費	1,018	1,020
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（は減少）	604	522
退職給付引当金の増減額（は減少）	34	7
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	12
受取利息及び受取配当金	53	102
支払利息	35	37
為替差損益（は益）	79	48
固定資産処分損益（は益）	2	1
売上債権の増減額（は増加）	960	533
たな卸資産の増減額（は増加）	33	164
仕入債務の増減額（は減少）	370	254
未払消費税等の増減額（は減少）	71	74
その他	456	802
小計	1,432	2,204
利息及び配当金の受取額	53	96
利息の支払額	40	40
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	535	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	2,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	864	1,163
有形固定資産の売却による収入	5	34
投資有価証券の取得による支出	448	7
子会社株式の取得による支出	-	6
定期預金の純増減額（は増加）	414	2,562
その他	15	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,736	3,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	95	1,000
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,129	891
配当金の支払額	297	445
少数株主への配当金の支払額	13	18
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	969	2,243
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	7,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,397	1 5,594

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形譲渡高	627百万円	681百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	506百万円	465百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	(平成24年6月30日現在)	(平成25年6月30日現在)
現金及び預金	2,943百万円	現金及び預金 8,544百万円
有価証券	百万円	有価証券 130百万円
預入期間が3か月超の定期預金	546百万円	預入期間が3か月超の定期預金 3,081百万円
現金及び現金同等物	2,397百万円	現金及び現金同等物 5,594百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	445	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輜資材	ハイ ファッ ション	エレク トロニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,973	7,485	1,031	1,649	1,263	23,403	245	23,648		23,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5	28			33	107	141	141	
計	11,973	7,491	1,059	1,649	1,263	23,437	353	23,790	141	23,648
セグメント利益又は損 失( )	712	370	112	188	314	1,473	80	1,554	291	1,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用347百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輜資材	ハ イ ファ ッ ション	エレク トロニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,491	6,995	1,088	1,641	1,369	22,586	269	22,855		22,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		0	64			64	95	159	159	
計	11,491	6,995	1,152	1,641	1,369	22,651	364	23,015	159	22,855
セグメント利益又は損 失( )	779	86	40	171	290	1,287	94	1,381	345	1,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用375百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

前第2四半期連結会計期間より、従来の「オートモーティブ」は「車輜資材」に、「インテリア・ハウジング」は「環境・生活資材」に、セグメントの名称をそれぞれ変更している。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円31銭	11円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	732	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	732	663
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,462	59,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社間の合併

当社の平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付けをもって連結子会社であるアルマジパン(株)と同じく連結子会社である(株)セーレンオーカスが合併した。

合併の目的

当社グループの事業再編の一環として、縫製事業を展開している両社の経営資源を集約・統合することにより、業務の効率化、管理コストの削減を図る。

合併の期日

平成25年7月1日

合併方式

アルマジパン(株)を存続会社、(株)セーレンオーカスを消滅会社とする吸収合併方式とし、(株)セーレンオーカスは解散した。

合併比率

本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはない。また、合併による新株発行及び資本金の増加もない。

被合併会社の資産・負債・純資産の状況(平成25年3月31日現在)

資産	602百万円
負債	183百万円
純資産	419百万円

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

## 2. 簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日を効力発生日として当社の連結子会社である(株)ナゴヤセーレンを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同社との間で株式交換契約を締結した。

### 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、(株)ナゴヤセーレンを株式交換により完全子会社とすることにより、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、さらなる一体的かつ効率的な経営体制の確立を目指していく。

### 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 (株)ナゴヤセーレン

事業の内容 不動産賃貸業

### 株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会 [両社] 平成25年7月31日

株式交換契約書の締結 [両社] 平成25年7月31日

株式交換契約承認臨時株主総会 [ナゴヤセーレン] 平成25年8月26日(予定)

株式交換の効力発生日 平成25年9月30日(予定)

### 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、(株)ナゴヤセーレンを株式交換完全子会社とする株式交換となる。なお、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行う予定である。

### 株式交換に係る割当ての内容

種類	セーレン(株) (株式交換完全親会社)	(株)ナゴヤセーレン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.73

(株)ナゴヤセーレンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.73株を割当交付する。ただし、当社が保有する(株)ナゴヤセーレンの普通株式1,124,779株については割当交付しない。なお、(株)ナゴヤセーレンの株主に割当交付する普通株式638,911株は、当社が保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行わない。

### 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、第三者算定機関にその算定根拠となる株式評価を依頼した。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場会社であることを勘案し市場株価方式により、(株)ナゴヤセーレンの株式価値については非上場会社であることを勘案し純資産価額方式及び配当還元方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案の上、株式交換比率を算定した。

当社及び(株)ナゴヤセーレンは、当該算定結果を参考に、両社間で協議した結果、上記の株式交換比率をもって本株式交換を行うことが両社の株主の利益に資するものであると判断し、上記の株式交換比率に基づく本株式交換契約を締結した。

なお、上記株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社間で協議の上、変更することがある。

## 2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。